

# 意見書案第 1 2 号

## 義務教育での 20 人学級を求める意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を  
求める。

令和 2 年 1 2 月 2 2 日提出

提 出 者      中間市議会議員      田 口 澄 雄

賛 成 者                      〃                      柴 田 芳 信

## 義務教育での20人学級を求める意見書

公立の初等教育での1クラスあたりの生徒数は、OECD平均の21人に対して、日本は27人です。これは、OECD（経済協力開発機構）加盟国のなかでも、2番目に多い国となっています。

その背景には、GDP（国内総生産）に占める教育費の低さがあります。2017年のOECD平均の4.1%に対して、日本は2.9%と、大幅に下回っています。

新型コロナウイルス禍の学校再開にあたっては、ほとんどの国が人と人の距離の確保に対して、1～2メートルとしています。しかし、40人学級では2人分ずつ横に机を並べても、通路は50～60センチであり、並んで座った生徒同士は、肩と肩の間で27センチという調査報告もあります。

コロナ禍での40人学級は事実上不可能ということです。

また、閉鎖からの再開後に実施された分散登校では、1クラス20人程度の少人数授業が実施されましたが、「落ち着いて子ども達に向き合える」「授業も非常にスムーズに進む」という高い評価が与えられています。

こうしたことから、今年7月2日には、全国知事会などの地方三団体から、「現在の40人学級では、感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することは困難」であり、少人数学級の実現のため、「教員の確保がぜひとも必要である」との提言が出されました。

また、文部科学大臣からも、「少人数の有効性を深堀りしたい」と、義務教育標準法の改正に前向きな発言も出されています。

GDPに占める教育予算をOECD並みに引き上げ、早急に教員の増員を実施し、20人学級の実現へ一歩踏み出すことを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和2年12月22日

中間市議会

衆議院議長 大島 理森 様  
参議院議長 山東 昭子 様  
内閣総理大臣 菅 義偉 様  
文部科学大臣 萩生田 光一 様  
財務大臣 麻生 太郎 様